

Contents

特集：構造改革と経済論戦	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The cultural what?” 「文化大...何だっけ？」	7p
< From the Editor > 「The Economist誌の中国批判」	8p

特集：構造改革と経済論戦

今週は投資日報社の『Futures Markets』6月号に掲載された、筆者のインタビュー記事を掲載いたします。5月号と2回に分けて掲載された後編部分に当たります。（前編部分は、本誌では、4月21日号「経済格差の拡大を考える」に収録しました）。

なお、状況の変化した分は、最後に少しだけ加筆してあります。

現在の構造改革の流れは90年代から始まった

こうした格差の問題以外に、もう少し構造改革の評価を少し掘り下げてみたい。構造改革といえは小泉政権の“代名詞”のようにいわれるが、実際には“専売特許”といえるほどのものでもない。

その源流はどこにあるかということを考える際に、筆者が想起するのは90年の経済白書である。当時はバブルの絶頂期にあっただけに、日本経済の健全さをアピールする楽観的なムードがみなぎっていたものだが、その中で内外価格差の問題が採り上げられていた。どうして日本では物価が高いのかというと、規制が多過ぎるのではないかといった推測がなされていた。総務庁の調査では規制が1万件を超えており、できるだけ減らしていこうとしているにもかかわらず、かえって増えているとされていた。そこでは、日本経済のGNP 当時は「GDP」ではなく「GNP」が使われていた の中で、公的規制が占めている分野が実に41%にもものぼるといった指摘があったものだ。いわば、日本経済は「6割市場経済」というのが実態であり、内外価格差の問題もそこに起因していることを指摘したのが、おそらく現在に至る構造改革論の発端ではなかったかと考えている。

それ以前に日本経済の構造改革論を提唱したのが86年の「前川レポート」である。このレポートでは「構造調整」という表現がなされていたが、個人的にはこの前川レポートは平時の改革論であり、それが次第に有事の改革論になっていくのが93年の「平岩レポート」であると捉えている。

その背景には、当時は日本の非自民党の細川護熙連立政権に対し、米国のビル・クリントン政権が通商問題を仕掛けて激しい“ジャパン・バッシング”を行っていたという事情があった。実際に「目に見える形」で貿易黒字を減らすように求め、それを達成するために円高攻撃を仕掛けて脅しをかけていたものだ。いわば、日本の製造業が“人質”にとられたような状態になり、そこで危機感が強まって構造改革を推進していかなければならないといった雰囲気になったのである。その後、短命の羽田孜政権を経て連立内閣が崩壊し、自民・社会・さきがけの連立である村山富市政権に移り変わっていくが、規制緩和はこのあたりからようやく“遅々として”進み始めるようになる。

90年代にどのような規制緩和が行われてきたかを振り返ると、例えば通信分野では携帯電話が普及し、その後米国に追随する形でインターネットやメールも一般化した。また小売店分野では大規模小売店舗法（大店法）が改正されてスーパーやチェーン店の店舗が増え、深夜・祝日営業も一般的になった。さらには労働分野では人材派遣業やアウトソーシングといった業種が拡大し、運輸分野では需給調整が廃止されて交通機関の運賃の設定が多様化した。またエネルギー分野では特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）が廃止されてガソリンの値段が下がった。不況が続いたことで、人々の間で危機感が共有されるようになったからこそ、ここまで改革を推進することができたといえるだろう。

おそらく、こうした規制緩和というのは、トータルで見るとかなりの経済効果を上げているはずだが、それはなかなか認識されないものだ。例えば携帯電話が簡単に使えるようになったことで、規制緩和に感謝する人はあまりいないだろう。その一方で、大型スーパーの出店により、親の代からの小売店を閉店しなければならなくなった人は、確実に大店法の緩和を恨む。つまり、そのメリットとデメリットが“一対一対応”ではなく、デメリットはすぐに認識されるのに対して、メリットは見え難いのが構造改革というものである。つまり、政治的には不評なものになりやすいということだ。

こうした規制緩和に限らず、いろいろな面で90年代には制度改革が進んだ。橋本龍太郎内閣の時に提唱された「六大改革」を今、全て覚えている人はそれほど多くないだろう。最も有名なのは金融ビッグバンだが、それ以外にも省庁再編をもたらした行政改革や、日本経済を腰折れさせた財政構造改革あたりは記憶に残っている人も多いのではないかと。今では忘れられてしまった残りの三つは、経済構造改革、社会保障構造改革、教育改革というものだった。特に最後の教育改革は、どのような内容だったか全く記憶に残っていないが。

個人的には、当時は目立たなかったが通産省主導で進められた経済構造改革の分野に注目している。高コスト構造の是正を目指すいろいろな制度改革が行われたが、この改革がもたらした効果は実に大きかったと判断できるのではないかと。いくつか例を挙げると、持ち株会

社制度、株式交換制度、会社分割制度、民事再生法、ストック・オプション制度、時価会計制度、連結納税制度等々、今から振り返ると短期間でよくこれだけの改革を成し遂げたものだと感じてしまう。ただし、全体を見通した青写真や、これからの日本をどうするかといった骨太な哲学があったかといえ、むしろ細かな改革を場当たりに積み重ねてきた結果という感も否めない。この辺はいかにも日本的なところである。

ところで10年以上にも及んだ長期低迷期とは、いったいなんだったのか。単なる空白の時代と考えるのではなく、日本社会の根幹をなす制度を変更した時代だったと考えてはどうかと思う。

制度変更というと、すぐに法改正の問題を考える人が多いだろう。しかし法律というものは、経済活動や秩序を全て規定しているものではない。むしろ、世間一般的に「なんとなく皆がそのように認識していること」、いわば“慣習”によるものの方が実は大きな意味を持っている。例えば日本の企業社会では、従来では終身雇用制が一般的であったが、それを規定している法律というものは存在しなかった。ただし従業員の大部分が、「入社すれば定年まで務め上げるのが当たり前」と思っていれば、それは十分に制度として機能するのである。ところが、10年以上もの経済不振が続いたことで、人々の間でそれまで普遍的に存在していた意識や期待値といったものが変わっていき、労働観がより柔軟性に富むものとなった。そうなると、もはや終身雇用は制度ではなくなるのである。

このように、制度改革というのは法改正という面もあるとはいえ、それよりはむしろ意識改革の方がより重要であるといえる。いうまでもなく、長期低迷期が到来したことで多くの日本人が苦しい状況に見舞われてしまい、できればそれを避けたかったのはいうまでもないことであり、今日に残されたツケはけっして小さなものではない。しかし、長期的に見ればすべてが悪いことばかりではなかった。法律だけでなく人々のマインドも変わり、多くの人々が「会社人間」ではなくなった。

最近、英『エコノミスト』誌のビル・エモット編集長は、著書『日はまた昇る』の中で、「この国（日本）には、革命も起こらなければサッチャーも出ない。それでも合意ができればその方向に進む」と述べている。彼自身が「中国は“ウサギ”で日本は“カメ”」といった言い方をしているように、日本での改革は“カメの歩み”のごとく遅々としていたものだ。トータルなビジョンもなければ、足元の動きを眺めているだけでは本当に動いているのかさっぱりわからないほどゆっくりしたものだが、それでも10年以上も経って振り返ると随分変わったものだと思うのだそうだ。

小泉構造改革の評価と総裁選をめぐる経済論戦について

そうした中で、小泉政権は構造改革を推進するにあたり何をしたのかということ、はっきりした答えが見出せない。個人的に、小泉政権が推進した改革については四つに大別できると見ている。おそらく、首相自身が大事なものだと考えていた優先順位でいえば、財政再

建、官民の役割分担（官から民へ）、規制改革、不良債権処理といったところではないか。

この中で本当に成果が上がっているのはどれかという、皮肉にも順位が最下位だった銀行の不良債権問題だけであり、首相自身がことさらに成果を強調している前二者の課題については、よほど“ひいき目”に見てもそれほど問題の解決が達成できたとはいえない。財政再建問題については国債の新規発行30兆円枠を途中で放棄しており、最近、財政事情が好転しているのは好景気により税収が増加している面が大きく、現内閣による改革の成果であるとはいえない。道路公団改革や郵政民営化については確かに首相自身が“蛮勇”を奮ったが、結局計画されていた高速道路や自動車専用道路は全て建設することになり、また郵政問題についても完全民営化されるのは2017年のことに過ぎない。

そんな中でもっとも評価できるのは、従来型の大型公共投資や減税を中心とする景気対策は実施しないと宣言したことで、企業サイドが必死になってリストラに励んだことから、設備・負債・雇用の「三つの過剰」部門の解消を早めたことだ。またそれと並行して、2002年秋から竹中平蔵金融担当相（当時）を起用して、大手金融機関側に業務改善命令の発動などたびたび“脅し”をかけることで、不良債権（＝企業の不良債務）の償却を一気に進めたことに尽きるだろう。それにより経済情勢が好転したことで、小泉構造改革に対する評価は一般的には高いものがあるが、詳細を見るとそれほど課題が達成されたとはいえないわけだ。

個人的な見方を披露すれば、小泉政権が遺した最大の功績は、改革の後戻りを絶対に許さないと表明していた政権を5年も維持したということに尽きるのではないかと。それにより、企業経営者も従業員も金融機関も皆「政府へのおねだり」を諦めてしまい、抜本的なリストラによる自力再生しか“道”はないことを悟り、仕方なくそれに取り組んだわけだ。途中までは、政権が代わって従来型の景気対策を打ち出してくれるかもしれないといった期待があったものの、そうした期待が打ち砕かれたことにより、バブル崩壊により拡大したデフレ・ギャップの解消に向けて地道に取り組むようになったわけだ。

いわば小泉政権の最大の功績は、5年もの長期にわたり政権を維持したことで、“カメ”に後戻りをさせなかったことである。さすがにこれだけ“死に物狂い”となって必死に取り組めば、“神様”はいつかの時点でチャンスを与えてくれるものであるらしい。それが2003年頃から、アジア向けを中心に輸出が急速に伸びたことだったのだろう。

今、構造改革に対するバッシングのようなものが起こっているが、幅広い政策論議を期待する上で、それ自体は結構なことだ。「ポスト小泉」の日本はどうあるべきかを議論するために、構造改革の推進を掲げていた5年間の小泉政権の功罪を問うのは正しい国会のテーマである。そこへライブドア事件や耐震強度偽装問題が起きて、これは小泉政権がピンチかと思ったら、今度はメール疑惑で民主党が“自爆”してしまい、与野党間では意味のある議論が行われる環境ではなくなってしまった。

ところが、野党が役割をその果たせなくなったところで、自民党や政府内部で構造改革をめぐる対立が生じているのが興味深いところだ。一つには構造改革路線の継続を主張してい

る「ネオ・チーム」とでも呼び得る勢力であり、竹中総務相や武部勤幹事長、中川秀直政調会長といった顔ぶれからなっており、安倍晋三官房長官を後継首相に据えようとしている。これに対抗しているのが、「クラシック・チーム」ともいうべき谷垣禎一財務相や与謝野馨経済財政・金融担当相を中心とする勢力であり、この両者を自民党サイドから柳沢伯夫党税制調査会長が支えており、また親中国派から閣内入りしている二階俊博経産相もこの勢力に近い。この勢力は、外交面ではこれまでの小泉政権が推し進めていた対米一辺倒の姿勢を抜本的に改めて、より中国との関係を重視する姿勢を示している。安倍官房長官が今後も首相が靖国神社を参拝し続けることを提唱しているのに対し、この勢力はそれには否定的である。

この両勢力の経済論争は、“付け焼き刃”によるものではなく、しっかりした経済観に裏打ちされているものであるために、エコノミストとして見ても非常に面白い。この両者の対立が最初に表面化したのは、昨年の予算編成時に出てきた消費税率の引き上げをめぐる論争であり、クラシック・チームは税率の引き上げを視野に入れようと主張したのに対し、ネオ・チームはまず財政支出を改革してその削減に取り組むべきだと反論した。これまで財政再建に成功した国は、7割方が財政支出の削減を成し遂げていることが知られており、小泉首相が支持したこともあって、この時にはネオ・チームが勝利したものだ。

そして経済論戦の第二陣が、今回の量的緩和政策の解除をめぐるものである。連日、日銀の福井俊彦総裁が解除に向けて積極的な発言を繰り返していた中で、ネオ・チームは小泉首相とともにたびたびそれを牽制する発言をしていたが、与謝野経済財政相は日銀を支援する姿勢を示した。ネオ・チームは物価の指標としてGDPデフレーターも参考にするべきだと主張して抵抗したものの、結局、1月の消費者物価指数が前年同月比0.5%上昇となり、解除に向けて日銀が示していた条件が明確に揃ったことで3月9日に量的緩和政策が解除され、この勝負はクラシック・チームが勝利した。

また、ネオ・チームは、名目ベースで高成長を続ければそれだけで財政再建が達成され、増税はそれほど必要ではなくなると主張したのに対し、クラシック・チームはそうした見方はあまりに楽観的に過ぎて非現実的であり、増税に踏み切るのもやむを得ないとの姿勢を示している。この経済論戦については、6月に歳出・歳入一体改革をテーマに経済財政諮問会議で見通しを作成することになっているので、そこで両者の攻防が激化するのではないかと、日銀がゼロ金利の解除に動く日程とも絡み、9月の自民党総裁選の“前哨戦”が展開されることになりそうだ。両者の攻防は、当初は小泉首相の系譜を引くネオ・チームが優勢だったが、ライブドア事件や耐震強度偽装問題が明るみになったのを期に急速にクラシック・チームの勢いが強まっているところだ。

両者の論争を観察していると、自民党は内部で実に“骨太”で有意義な論戦をしているものだと感心する。ネオ・チームの主張は、筆者は個人的には同意しないものの、斬新な経済理論の上に立ち、首尾一貫して積極的な政策運営を主張している。いわば、小泉首相が展開していた議論をそのまま受け継いでいるといえる。クラシック・チームの主張は、ネオ・チームに比べるとかなりオーソドックスなものであり、危機を脱した今、本来のあるべき経済

政策に戻すべきだと主張しているわけだ。自民党が得意とする「振り子の理論」であるともいえるだろう。

最終的には両者の抗争は、9月の自民党総裁選で決着がつくことになる。98年の自民党総裁選では小渕恵三外相（当時）が勝利して「何でもあり」の積極財政政策が採られた。そして01年の総裁選の時には小泉現首相が勝利して「聖域なき構造改革」が推進されることになった。今回の総裁選でも、向こう何年間かの政策方針が決まるだろう。しっかりした論戦を期待したい。（3月15日、談）

官邸主導の時代の終わり？（追加部分）

その後、今月になってから「ネオ対クラシック」の経済論戦の構図には、やや変化が見られるようなので、少々加筆しておきたい。

5月22日、首相官邸において「財政・経済一体改革会議」が開催され、歳出改革に向けた議論が始まっている。従来であれば、「経済財政諮問会議」で討議されたであろう内容が、首相以下関係6閣僚と自民、公明両党の幹部19人で構成される「政府・与党」の会議に移し変えられている。そして、「実質協議は与謝野氏、安倍晋三官房長官、中川秀直・自民党政調会長ら少人数で仕切る方向だ。2週間程度でまとめ上げ、そのまま政府の「骨太の方針」に盛り込む」（5月21日、毎日新聞）という。

従来、小泉政権下では、竹中経済担当相を中心に、経済政策が「官邸主導」で決められることが多かった。この間、与党の意向は無視されることが多く、そのことに不満を持つ向きは少なくなかった。清水真人『官邸主導』（日本経済新聞社）によれば、ひとつには2001年の省庁再編に伴って経済財政諮問会議という受け皿が出来たこと、そして小泉首相と竹中経済財政担当相という「変人コンビ」が、強いリーダーシップを発揮したことによるところが大きかったという。

しかし昨年、経済財政担当大臣が与謝野馨・前自民党政調会長に代わってからは、じょじょに経済政策の立案は「与党主導」の色を濃くし始めている。新しい歳出改革会議も、そのひとつの道具立てのようである。与謝野氏は、「これまでは諮問会議で決めてから与党内調整をお願いする手順が多かったが、歳出削減は与党の合意を得ながら進めなければならない」と、従来の政策決定方式とは異なるとの認識を示しているという（同前）。

どうやらポスト小泉時代を控えて、「官邸主導」から「与党主導」へと政策決定モデルの変更が進みつつある。この間に竹中総務大臣の存在感が薄れ、与謝野氏と中川政調会長という「新旧政調会長」コンビの関係が強化されているようだ。「クラシック」が上手に「ネオ」を取り込みつつある、というのは考え過ぎだろうか？

<今週の”The Economist”誌から>

”The cultural what?”

Leaders

「文化大...何だっけ？」

May 20th 2006

* 今週は文化大革命発足から40周年。それでも中国は静かです。「過去を直視しない中国共産党」を”The Economist”誌が皮肉たっぷりに批判しています。

<要旨>

中国の文化大革命はかすかな可笑しみを感じさせる。文化大革命は40年前の今週に始まり、10年後に四人組が失脚して幕を閉じた。「批闘大会」、自己批判、山高帽、毛語録を振る何万もの手、凶暴な紅衛兵など。すべてが悲劇というよりは茶番に見える。

とはいえ、その時代を生きのびた者にとっては、中国の「失われた10年」といっても程遠い。何十万人もが殺され、何億人もの人生が閉ざされた。近所同士が互いに密告し、子供が両親を裏切り、行政機構が打ち壊された。ひとつの世代が、誰も信じてはならないと学んだ。

文化大革命は20世紀最大の蛮行のひとつである。しかし、本号がたぶん中国では読まれないであろうことと同じ理由で、ほとんど理解されていない。この手の記事を含む出版物は、片端から押収される。中国共産党はその失敗を批判はもちろん、検討することさえ許そうとはしない。文化大革命に関する資料は、中国内部における証言はもちろん、本やセミナーや新聞記事などもほとんどない。1981年以降は若干の歴史研究も認められてきた。だが今週の40周年においても、毛沢東の狂気に傷つけられた人たちの間では、沈黙が流れるのみである。

過去に直面できないことは、中国共産党最大の弱点のひとつである。隠されてきたのは文化大革命のみではない。それ以前には大躍進があり、歴史上最大の人災の飢餓をもたらした。その以降では天安門事件がある。どれひとつとして、中国では議論されることがない。1世紀前の事件でさえトラブルがある。1899年の義和団事件に対し、異端の説を唱えた雑誌の編集者が年初に解任されている。しかしまっとうな未来のためには、過去の極悪さを知ることが必要不可欠である。そしてかかる理解は、事実を知ること抜きには不可能なのである。

共産党が歴史に目を閉ざしていることの結果は、中国国内にとどまらない。日本が使っている学校教科書（微々たる部数である）が、日本による過去の中国での惨劇を小さく描いていることに中国は怒っている。しかし中国の学校教科書のすべてにおいて、歴史を覆ういびつなプロパガンダもまた大いに恥ずべきものである。もっといえば、中国の近隣国は、自らに対して正直になれない政府を、信用することが難しいと感じている。

中国はその経済を再構築し、世界に向けて開かれたものにするに目覚ましい成功を収めてきた。お陰で共産党は、毛沢東の失敗から何百万人をも救い出すことができた。それでも、説明を求める人々の思いを見過ごしてはならない。いつの日か、ツケは回ってくる。中国の共産主義者たちは、勇気を持ってばよかったと思う日が、やってくるかもしれない。

< From the Editor > The Economist誌の中国批判

前ページの記事は、訳していて驚くくらい強烈な内容でした。なにしろ「過去を直視できない中国共産党は、彼らが非難している日本よりもヒドイ」と言い切っているのですから。

実は今週号はほかにも中国批判の記事が満載で、同編集部としては「この号はどうせ北京の書店には並ばないだろう」と腹をくくっていたのかもしれませんが。

- **China :Ignoring the past** アジア面：40年が過ぎた今も、中国政府は文化大革命を論じることをおも避けている。(P29-30)
- **Chinese banks :A muffled report** 金融面：米公認会計事務所のアーネスト・ヤング社が、「中国の不良債権は9110億ドル」と報じたり報告を撤回させられた事件(P78)
- **Chinese science :Faking it** 科学技術面：中国の科学者が、画期的な半導体を発明したと言っていたのが偽装であった事件。(P84)

上記の中国批判記事4本は、すべて「中国はウソをつく」点が叩かれています。考えてみれば、日本もほんの少し前までは、不良債権問題で欧米メディアには叩かれ通してました。やはり隠したりごまかしたりすると、碌なことがない。"Honesty is the best policy."という格言を、あらためて噛み締める必要がありそうです。

さて、先月くらいから、The Economistは中国に対する記事が辛口になったな、と漠然と感じておりましたが、加瀬みきAEI客員研究員に教えていただいたところによれば、4月1日から編集長だったBill Emmottが退任し、同誌の米国部分の編集をしていたJohn Micklethwaitが就任したとのこと。新編集長は43歳と若く、米国社会の保守化を扱った"The Right Nation: Conservative Power in America"を出版したことで有名です。編集長の交代が、誌面の変化に一役買っているのかもしれませんが。

ちなみに在上海の筆者の友人によれば、The Economist誌の有料ネット版は、今週分も含めてちゃんと読めているそうです。念のため。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com